

# 環境データ

301-1,302-1,302-2,302-3,302-4,302-5,303-3,303-4,303-5,305-1,305-2,305-3,305-4,305-5,305-6,305-7,306-1,306-3,306-4

## 環境マネジメント

### ▶ 集計対象としているサイト(売上高比率100%)

日本(全事業所)。ただし営業所とユニ・チャームメンリックは燃料、電気、CO<sub>2</sub>のみ

ユニ・チャーム株式会社(本社事業所、営業所、開発、伊丹工場、三重工場、埼玉工場)、ユニ・チャームプロダクツ株式会社(福島工場、静岡工場、四国工場、九州工場)、ユニ・チャーム国光ノンウーヴン株式会社(豊浜製造チーム、川之江製造チーム、国光製造チーム)、コスモテック株式会社、ユニ・チャームメンリック株式会社、ペーパーレット株式会社、金生プロダクツ株式会社

### 海外(製造事業所のみ)

中国: 尤妮佳生活用品(中国)有限公司(上海工場、天津工場、江蘇工場)、尤妮佳无纺布(天津)有限公司、尤妮佳包装材料(天津)有限公司

インドネシア: PT UNI-CHARM INDONESIA Tbk(カラワン工場、イーストジャワ工場)、PT. Unicharm Nonwoven Indonesia

タイ: Uni.Charm (Thailand) Co., Ltd.(ウエルグロウ工場)、DSG International (Thailand) Public Co., Ltd. インド: Unicharm India Private Ltd.(スリシティ工場、ニムラ工場)

台湾-大中華圏: 嬌聯股份有限公司(竹南工場)

ベトナム: Diana Unicharm Joint Stock Company(バクニン工場)

アメリカ: The Hartz Mountain Corporation(プレザントブレイン工場)

韓国: LG Unicharm Co., Ltd.(亀尾工場)

サウジアラビア: Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.(リヤド工場)

エジプト: Unicharm Middle East & North Africa Hygienic Industries Company S.A.E.(ラマダン工場)

ブラジル: UNICHARM DO BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS DE HIGIENE LTDA. (サンパウロ工場)

ミャンマー: Unicharm Myanmar Company Limited

マレーシア: Disposable Soft Goods(Malaysia)Sdn. Bhd.

### 方針・基準

「GHGプロトコル」を参考にした、環境情報管理に関する社内規定に基づき集計しています。

### 注記事項

1. Scope1に関しては、IPCC 2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数に基づく算定を行っています。

営業で使用する車はリースのためサステナビリティレポート2023までScope3-8に計上していましたが、サステナビリティレポート2024よりScope1で算出することとし、過年度となる2021年度、2022年度実績の見直しも行いました。

2. Scope2に関しては、電気のCO<sub>2</sub>の排出量は日本国内分は、環境省の温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度の電気事業者別排出係数に基づく算定、海外分については原則として各国法規等の固有の係数に基づく算定を行っています。サステナビリティレポート2024より海外の排出係数を見直したため、過年度となる2021年度、2022年度実績の見直しも行いました。ブラジルは再生可能電力100%で、ミャンマーは自家発電100%となります。

蒸気に関しては、IPCC 2006 Guidelines for National Greenhouse Gas Inventoriesの排出係数にて算定しています。

3. Scope3に関しては、サステナビリティレポート2023までは算定対象を日本のみとしていましたが、サステナビリティレポート2024より海外も算定対象としました。

海外の数値を算出するにあたり、排出係数を環境省データベースからLCIデータベース IDEA version3.2に変更しました。

パウンダリの拡大・排出係数の見直しに伴い、2022年度までのScope3排出量については遡って海外分を含めるとともに、日本分はLCIデータベース IDEA Version3.2で再集計しています。営業で使用する車はリースのためサステナビリティレポート2023までScope3-8に計上していましたが、サステナビリティレポート2024より過年度となる2021年度、2022年度実績も併せてScope1で算出することとしました。

また海外分はScope3-1、3-2、3-3、3-5、3-6、3-7、3-12は活動量から算出しましたが、その他のカテゴリーは売上高比率による推計値としています。

4. 輸送については日本のみ集計しています。

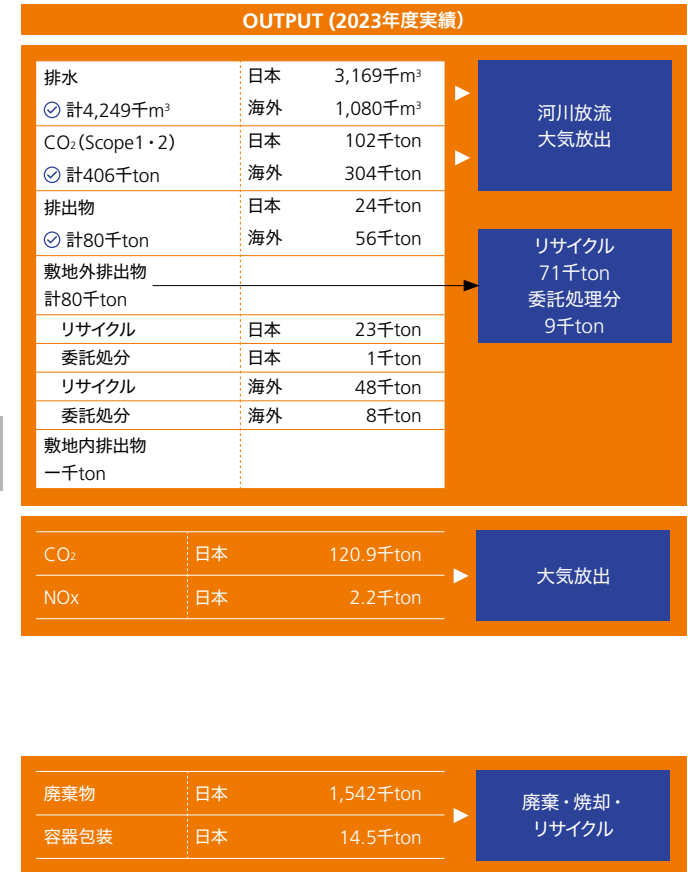
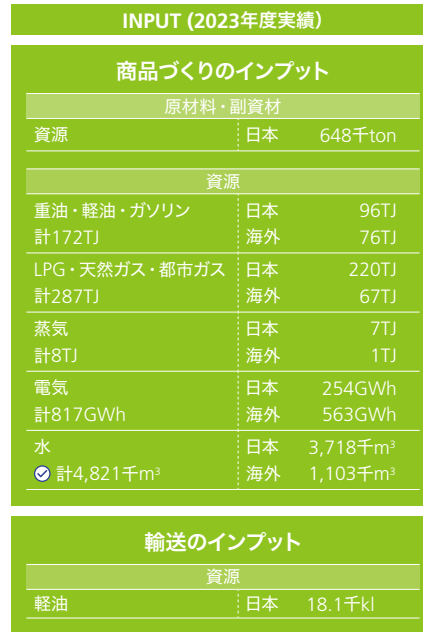
P.062の海外分Scope3においては、日本との売上比による推計値を記載しています。

- エネルギー換算に関しては、エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づく算定を行っていますが、過年度である2021年度、2022年度についても最新の法律に基づき算定を行っています。
- 排水量を測定していない一部の拠点においては、排水量=取水量とみなして集計しています。
- 排出物には、産業廃棄物、事業系一般廃棄物、有価取引物を含みます。

- 敷地内排出物として集計したサーマルリサイクル量は、福島工場の焼却炉の廃止(2022年10月)に伴い、排出がなくなりました。
- 非財務情報の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社によるISAE3000および3410に基づく第三者保証を受けています。第三者保証該当箇所には◎マークを記載しました。

## ▶ ライフサイクルで見るエネルギー・マテリアルフロー

301-1,302-1,302-2,303-3,303-4,303-5,305-1,305-2,305-3,306-1,306-4



集計期間: 2023年1月1日~12月31日

集計範囲: 左記の通りです

第三者保証該当箇所: ◎

P.142 第三者保証報告書

▶ 商品づくりにおけるインプット

原材料・副資材

		単位	2021	2022	2023
資源	日本	千ton	687	658	648

資源

		単位	2021	2022	2023
重油・軽油・ガソリン	日本	TJ	93	76	96
	海外		9	12	76
	合計	TJ	<b>102</b>	<b>88</b>	<b>172</b>
LPG・天然ガス・都市ガス	日本	TJ	238	190	220
	海外		107	75	67
	合計	TJ	<b>345</b>	<b>265</b>	<b>287</b>
蒸気	日本	TJ	78	90	7
	海外		—	1	1
	合計	TJ	<b>78</b>	<b>91</b>	<b>8</b>
電気	日本	GWh	273	272	254
	海外		449	587	563
	合計	GWh	<b>721</b>	<b>859</b>	<b>817</b>
水	日本	千m <sup>3</sup>	3,754	3,670	3,718
	海外		1,080	1,082	1,103
	合計	千m <sup>3</sup>	<b>4,834</b>	<b>4,752</b>	<b>4,821</b>
輸送における軽油	日本	千kl	18.3	18.3	18.1

▶ アウトプット

		単位	2021	2022	2023
排水	日本	千m <sup>3</sup>	3,296	3,296	3,169
	海外		1,070	1,076	1,080
	合計	千m <sup>3</sup>	<b>4,366</b>	<b>4,371</b>	<b>4,249</b>
CO <sub>2</sub> (Scope1・2)	日本	千ton	142	136	102
	海外		294	350	304
	合計	千ton	<b>437</b>	<b>486</b>	<b>406</b>
排出物	日本	千ton	26	26	24
	海外		52	61	56
	合計	千ton	<b>78</b>	<b>88</b>	<b>80</b>
敷地外排出物	日本	リサイクル	22	23	23
	日本		委託処分	1	1
	海外	リサイクル	40	49	48
	海外	委託処分	11	12	8
	合計	千ton	<b>75</b>	<b>86</b>	<b>80</b>
敷地内排出物	合計	千ton	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>—</b>
輸送におけるCO <sub>2</sub>	日本	千ton	126.6	121.2	120.9
輸送におけるNOx	日本	千ton	2.4	2.3	2.2
消費における廃棄物	日本	千ton	1,611	1,566	1,542
消費における容器包装	日本	千ton	15.6	14.7	14.5

▶ 【日本】商品総重量

	単位	2021	2022	2023
商品総重量	千ton	491	481	474

## 環境基本方針

### ▶ ユニ・チャームグループのISO取得状況(認証単位)

(2024年1月末時点)

取得認証単位名	ISO14001	ISO9001	ISO13485	ISO45001
ユニ・チャーム株式会社、ユニ・チャームプロダクツ株式会社*	○	○	○*	
ユニ・チャーム国光ノンウーヴン株式会社	○	○	—	○
コスモテック株式会社		○	—	
嬌聯股份有限公司	○	○	—	○
Uni.Charm(Thailand)Co., Ltd.	○	○	○	○
PT UNI-CHARM INDONESIA Tbk(Factory1)	○	○	○	
PT UNI-CHARM INDONESIA Tbk(Factory2)	○	○	○	
PT UNI-CHARM INDONESIA Tbk(Factory3)	○	○	○	
尤妮佳生活用品(中国)有限公司	○	○	—	
尤妮佳生活用品(江蘇)有限公司	○	○	—	○
尤妮佳生活用品(天津)有限公司	○	○	—	○
Unicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.	○	○	—	○
LG Unicharm Co., Ltd.	○	○	—	
Unicharm India Private Ltd.	○	○	—	
Unicharm Australasia Holding Pty Ltd.		○	—	
Unicharm Middle East & North Africa Hygienic Industries Company S.A.E.	○	○	—	○
UNICHARM DO BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS DE HIGIENE LTDA.		○	—	
Diana Unicharm Joint Stock Company		○	—	
DSG International(Thailand)Public Co., Ltd.	○	○	—	
Disposable Soft Goods(Malaysia)SDN BHD		○	—	

\* ISO13485についてはユニ・チャームプロダクツ株式会社のみ

—:取得対象外

### ▶ CDP評価

	2021	2022	2023
気候変動	A-	A-	A-
フォレスト	B	B	A
水セキュリティ	B	B	A

## 循環型社会

### プラスチック問題対応

#### ▶ 使用済み商品廃棄方法啓発

	2021	2022	2023
使用済み商品廃棄方法啓発展開率	38% (6カ国・地域)	50% (8カ国・地域)	56% (9カ国・地域)

#### ▶ 【日本】販促物におけるプラスチック使用量(ton)

	2019 (基準年度)	2021	2022	2023
陳列用のフック器具	6.25	0.49	1.45	0.09
骨仕器	0.92	0.56	0.18	0.02
ラック	6.89	23.53	0.58	0.00
その他(梱包材等)	17.04	3.77	3.46	3.97
合計	<b>31.10</b>	<b>28.35</b>	<b>5.67</b>	<b>4.08</b>

#### ▶ 【中国】販促物におけるプラスチック使用量(ton)

	2019 (基準年度)	2023
販促物におけるプラスチック使用量	119.8	28.2

## 脱炭素社会

### 気候変動対応

#### ▶ エネルギー使用量

		単位	2021	2022	2023	
日本		TJ	1,382	1,379	1,237	
海外	タイ	TJ	430	397	390	
	中国		465	372	382	
	インドネシア		572	561	532	
	インド		146	230	256	
	ベトナム		173	139	139	
	台湾一大中華圏		31	27	26	
	アメリカ		24	22	17	
	韓国		48	49	46	
	サウジアラビア		210	213	212	
	エジプト		51	59	73	
	ミャンマー		5	7	7	
	ブラジル		44	48	53	
	マレーシア		47	44	36	
	海外合計		TJ	2,245	2,169	2,169
	<b>合計</b>		TJ	<b>3,627</b>	<b>3,548</b>	<b>3,406</b>
原単位*1		TJ/百万円	0.005	0.004	0.004	

※ エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づく算定を行っており、最新の法律に基づき2022年度以前の数値も遡及して再計算しています

\*1 原単位の分母には連結売上高を使用しています

#### ▶ Scope別・カテゴリ別CO<sub>2</sub>排出量

Scope	カテゴリ	単位	2021	2022	2023	備考
Scope1	直接排出	千ton	35.5	31.6	29.2	*4
Scope2	エネルギー起源の間接排出	千ton	465.2	454.5	376.9	
Scope3*2*3	1 購入	千ton	3,781.6	3,774.1	3,400.5	
	2 資本財		140.6	85.2	100.8	
	3 その他燃料		62.2	59.1	52.9	
	4 上流輸送		364.2	376.4	348.5	
	5 事業廃棄物		43.1	45.0	28.7	
	6 従業員の出張		2.1	2.1	2.1	
	7 従業員の通勤		12.5	12.7	13.1	
	8 上流のリース資産		0.0	0.0	0.0	*4
	9 下流輸送		108.3	110.5	111.3	
	10 販売した製品の加工		0.0	0.0	0.0	*5
	11 製品の使用		0.0	0.0	0.0	*5
	12 販売した製品の廃棄		2,033.4	2,138.0	1,896.3	
	13 下流のリース資産		0.0	0.0	0.0	*5
	14 フランチャイズ		0.0	0.0	0.0	*5
	15 投資		40.2	39.6	34.7	
Scope3 合計		千ton	6,588.2	6,642.7	5,988.9	
<b>合計</b>		千ton	<b>7,088.9</b>	<b>7,128.8</b>	<b>6,395.0</b>	

\*2 Scope3に関しては、「サステナビリティレポート2023」までは算定対象を日本のみとしていましたが、「サステナビリティレポート2024」より海外も算定対象としました。海外の数値を算出するにあたり、排出係数を環境省データベースからLCIデータベース IDEA version3.2に変更しました。パウンダリ拡大・排出係数の見直しに伴い、2022年度までのScope3排出量については遡って海外分を含めるとともに、日本分はLCIデータベース IDEA Version3.2で再集計しています

\*3 海外分はScope3-1、3-2、3-3、3-5、3-6、3-7、3-12は活動量から算出しましたが、その他のカテゴリは売上高比率による推計値としています

\*4 営業で使用する車はリースのため「サステナビリティレポート2023」までScope3-8に計上していましたが、「サステナビリティレポート2024」よりScope1で算出することとし、2022年度以前の数値も遡及して再計算しています

\*5 対象となる業務はありません

▶ Scope1、Scope2 CO<sub>2</sub>排出量

		単位	2021	2022	2023
日本*1		千ton	147.6	136.3	102.1
海外	タイ	千ton	42.9	40.5	37.2
	中国		58.1	47.5	25.7
	インドネシア		121.4	119.9	106.6
	インド		32.6	46.4	44.2
	ベトナム		27.3	22.3	21.3
	台湾一大中華圏		4.3	3.8	3.3
	アメリカ		0.1	0.1	0.1
	韓国		11.7	12.1	11.2
	サウジアラビア		38.2	39.2	37.6
	エジプト		8.1	9.7	11.5
	ミャンマー		0.3	0.6	0.5
	ブラジル		0.1	0.1	0.1
	マレーシア		8.0	7.7	4.8
	海外合計		千ton	353.1	349.8
合計	千ton	<b>500.7</b>	<b>486.1</b>	<b>406.2</b>	
原単位*2	ton/百万円	0.640	0.541	0.431	

\*1 営業で使用する車はリースのため「サステナビリティレポート2023」までScope3-8に計上していましたが、「サステナビリティレポート2024」よりScope1で算出することとし、2022年度以前の数値も遡及して再計算しています

\*2 原単位の分母には連結売上高を使用しています

▶ Scope3 CO<sub>2</sub>排出量

		単位	2021	2022	2023
日本*3		千ton	2,737.2	2,613.9	2,446.1
海外	タイ	千ton	864.9	801.9	778.6
	中国		896.8	945.9	814.3
	インドネシア		663.3	602.2	481.2
	インド		384.8	536.8	487.1
	ベトナム		165.3	163.7	156.2
	台湾一大中華圏		83.9	72.6	57.5
	アメリカ		103.6	143.5	109.1
	韓国		66.6	68.0	60.6
	サウジアラビア		391.9	442.3	371.9
	エジプト		54.4	82.1	68.0
	ミャンマー		74.5	79.6	91.9
	ブラジル		3.1	6.0	5.0
	マレーシア		98.0	84.1	61.4
	海外合計		千ton	3,851.0	4,028.9
合計	千ton	<b>6,588.2</b>	<b>6,642.7</b>	<b>5,988.9</b>	
原単位*4	ton/百万円	8.417	7.397	6.359	

\*3 営業で使用する車はリースのため「サステナビリティレポート2023」までScope3-8に計上していましたが、「サステナビリティレポート2024」よりScope1で算出することとし、2022年度以前の数値も遡及して再計算しています

\*4 原単位の分母には連結売上高を使用しています

▶ 再生可能電力調達量

		単位	2021	2022	2023
日本		千kWh	15,854	34,274	77,006
海外	タイ	千kWh	9,958	10,678	14,707
	中国		19,813	23,143	53,831
	インドネシア		0	927	8,229
	インド		0	0	5,880
	ベトナム		5,159	5,146	5,231
	台湾一大中華圏		0	0	390
	アメリカ		541	6,188	4,361
	韓国		0	0	0
	サウジアラビア		0	0	0
	エジプト		0	0	0
	ミャンマー		0	0	0
	ブラジル		12,374	13,230	14,199
	マレーシア		0	0	2,087
海外合計	千kWh	47,844	59,312	108,915	
合計	千kWh	<b>63,698</b>	<b>93,586</b>	<b>185,921</b>	
再生可能電力比率	%	7.3	11.0	22.8	

生物多様性社会

生物多様性保全

▶ 森林由来原材料

		単位	2021	2022	2023
第三者認証森林由来原材料調達量	日本	ton	117,606	155,378	163,317
	海外	ton	273,667	299,731	257,829
	合計	ton	<b>391,273</b>	<b>455,109</b>	<b>421,146</b>
原産地トレーサビリティ比率*1	日本	%	100.0	100.0	100.0
	海外	%	96.0	95.7	97.5
	合計	%	<b>97.0</b>	<b>97.1</b>	<b>99.2</b>

\*1 トレーサビリティ比率は、第三者認証材に加え、原産地(国・地域)トレーサビリティ確認ができた森林由来原材料(パルプ)の比率

▶ PEFC・CoC認証

		単位	2021	2022	2023
PEFC・CoC認証工場数比率	%		52.0	56.0	64.0
パルプのPEFC認証材調達比率*2			76.0	72.3	72.6

\*2 2023年度より調達比率の計算方法を「100%PEFC由来の主張が付されたパルプの仕入重量/パルプ全体の仕入重量」とし、船積み重量ベースから仕入重量ベースに変更しました。これに伴い、2022年度以前の数値も遡及して再計算しています

▶ 事務用紙の認証材比率

		単位	2021	2022	2023
事務用紙の環境配慮品比率	%		98.9	99.9	99.6
100%古紙を配合した事務用紙			97.0	97.7	83.5
認証材を使用した事務用紙			1.9	2.2	16.1

▶ オーガニックコットンを使った商品数(日本)

	商品数
2021	23
2022	33
2023	53

▶ パーム油

	単位	2021	2022	2023
パーム油調達量	ton	152.0	164.8	166.2
認証パーム油*1調達量		117.3	119.0	113.1
原産地トレーサビリティ比率	%	77.2	72.2	68.0
認証パーム油*1調達比率		77.2	72.2	68.0

\*1 認証パーム油は、マスバランス方式によるRSPO認証油

排出物削減と汚染防止

▶ 排出物発生量

		単位	2021	2022	2023
日本		千ton	26.2	26.3	23.9
海外	タイ	千ton	8.0	7.6	7.3
	中国		19.5	17.1	17.8
	インドネシア		8.3	8.1	7.2
	インド		6.5	8.0	6.6
	ベトナム		6.0	5.8	5.7
	台湾-大中華圏		0.8	0.8	0.7
	アメリカ		4.4	4.0	1.0
	韓国		1.6	1.5	1.3
	サウジアラビア		3.9	4.1	4.2
	エジプト		1.5	1.7	1.9
	ミャンマー		0.010	0.011	0.013
	ブラジル		1.2	1.2	1.2
	マレーシア		1.5	1.3	1.0
	海外合計		千ton	63.2	61.2
合計	千ton	89.4	87.5	79.8	
原単位*2	ton/百万円	0.114	0.097	0.085	

\*2 原単位の分母には連結売上高を使用しています

▶ リサイクル率

	単位	2021	2022	2023
日本*3	%	99.5	99.3	99.6

\*3 国内主要4拠点(ユニ・チャーム プロダクツ株式会社の福島工場・静岡工場・四国工場・九州工場)のマテリアルリサイクルとサーマールリサイクル(福島工場の焼却炉が稼働していた2022年度まで)の合計で算出

▶ 【日本】PCB(ポリ塩化ビフェニル)保管状況

	単位	2021	2022	2023
PCB保管台数	台	0	0	0

▶ 【日本】PRTR(化学物質排出移動量届出制度)対象物質総排出量

	単位	2021	2022	2023
トルエン	ton/年	43.1	43.2	180.1
エチレンオキシド	kg/年	18.8	95.8	31.9
ダイオキシン	mg-TEQ/年	0.085	0.290	0.000
メチルナフタレン	ton/年	0.10	0.10	0.04

▶ 【日本】NOx・SOx排出量

	単位	2021	2022	2023
NOx	ton	15.7	15.2	12.2
NOx原単位	kg/百万円	0.056	0.053	0.038
SOx	ton	5.9	5.7	9.3
SOx原単位	kg/百万円	0.021	0.020	0.029

▶ 【日本】オゾン層破壊物質保有量

物質名称	事業所	用途	単位	2023
ハロン(第1種)	ユニ・チャームプロダクツ静岡工場	消火剤	ton	1.6
	ユニ・チャームプロダクツ四国工場(香川)			0.07
	ユニ・チャーム(その他開発等 香川)			0.0001
HCFC(第1種)	ユニ・チャームプロダクツ福島工場	冷媒	ton	2.6
	ユニ・チャームプロダクツ静岡工場			3.6
	ユニ・チャームプロダクツ九州工場(福岡)			2.3
	ユニ・チャームプロダクツ四国工場(香川)			3.7
	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン(愛媛・香川)			0.65
	ユニ・チャーム(ペットケア:兵庫・三重・埼玉)			0.93
	ペパーレット(静岡)			0.04
	ユニ・チャーム(その他開発等 香川)			0.86
CFC	ユニ・チャーム(その他開発等 香川)	冷媒	ton	0.001

※ フロン排出抑制法に基づく自社物件について報告しています

▶ 【日本】BOD・COD

	単位	2021	2022	2023
BOD	ton	23.0	14.4	16.2
COD		20.5	9.8	18.6

水循環社会

水資源

▶ 水使用量(取水量)\*1

	単位	2021	2022	2023
日本	千m <sup>3</sup>	3,754	3,670	3,718
海外		1,080	1,082	1,103
合計	千m <sup>3</sup>	<b>4,834</b>	<b>4,752</b>	<b>4,821</b>
原単位*2	千m <sup>3</sup> /百万円	0.006	0.005	0.005

\*1 2023年度より一部推計値の修正と算出方法の見直しを行いました。これに伴い、2022年度以前の数値も遡及して再計算しました

\*2 原単位の分母には連結売上高を使用しています

▶ 【日本】水源別水使用量(取水量)\*3

	単位	2021	2022	2023
表層水(河川、湖沼、池)	千m <sup>3</sup>	155	157	152
地下水		760	697	660
その他		2,840	2,816	2,906
合計	千m <sup>3</sup>	<b>3,754</b>	<b>3,670</b>	<b>3,718</b>
うち、水質汚濁防止法特定施設を有する拠点				
表層水(河川、湖沼、池)	千m <sup>3</sup>	7	6	4
地下水		385	406	389
その他		2,840	2,816	2,906

\*3 2023年度より一部推計値の修正と算出方法の見直しを行いました。これに伴い、2022年度以前の数値も遡及して再計算しました

▶ 【海外】水源別水使用量(取水量)\*4

	単位	2021	2022	2023
表層水(河川、湖沼、池)	千m <sup>3</sup>	1,003	960	1,009
地下水		42	79	61
その他		36	43	33
合計	千m <sup>3</sup>	<b>1,080</b>	<b>1,082</b>	<b>1,103</b>
うち、高い水ストレスを伴う地域				
表層水(河川、湖沼、池)	千m <sup>3</sup>	630	640	691
地下水		33	71	54
その他		0	0	0

\*4 2023年度より一部推計値の修正と算出方法の見直しを行いました。これに伴い、2022年度以前の数値も遡及して再計算しました



## ▶ 排水量\*1

	単位	2021	2022	2023
日本	千m <sup>3</sup>	3,296	3,296	3,169
海外		1,070	1,075	1,080
合計	千m <sup>3</sup>	<b>4,366</b>	<b>4,371</b>	📌 <b>4,249</b>
原単位*2	千m <sup>3</sup> /百万円	0.006	0.005	0.005

\*1 排水量を測定していない一部の拠点においては、排水量=取水量とみなして集計しています。2023年度より一部推計値の修正と算出方法の見直しを行いました。これに伴い、2022年度以前の数値も遡及して再計算しました

\*2 原単位の分母には連結売上高を使用しています

## ▶ 水ストレススコア\*3

	単位	2023
極めて高い	工場数	11
高い		3
中程度		10
低い		15

\*3 水ストレスの把握には、世界資源研究所(WRI)のツールであるアキダクト(Aqueduct Overall Water Risk Map)の最新バージョンを使用しています

## ▶ 高い水ストレスを伴う地域からの取水量・割合\*4

	単位	2021	2022	2023
高い水ストレスを伴う地域からの取水量	千m <sup>3</sup>	664	711	745
高い水ストレスを伴う地域からの取水の割合	%	13.7	15.0	15.5

\*4 2023年度より一部推計値の修正と算出方法の見直しを行いました。これに伴い、2022年度以前の数値も遡及して再計算しました

# 社会データ

## 顧客満足

### ▶ お客様対応満足度

	2021	2022	2023	範囲
お客様対応満足度(%)	88.0	87.9	91.8	ユニ・チャーム株式会社

## 人権

### ▶ ユニ・チャームグループの監査件数と評価

	2021	2022	2023	範囲
監査件数(件)	1	6	4	ユニ・チャームグループ
指摘件数(件)	Business Critical	0	0	
	Critical	0	13	
	Major	0	86	
	Minor	1	36	
合計	1	135	43	

## 人材

2-7,401-1,401-3,403-9,403-10,404-1,404-3,405-1,405-2

### ▶ 人材データ

		2021	2022	2023	範囲	
正社員数(名)	男性	10,302	10,397	10,312	ユニ・チャームグループ	
	女性	6,006	5,809	5,911		
	合計	16,308	16,206	16,223		
	日本	男性	2,663	2,617		2,569
		女性	635	640		652
		日本計	3,298	3,257		3,221
海外	男性	7,639	7,780	7,743		
	女性	5,371	5,169	5,259		
	海外計	13,010	12,949	13,002		
正社員比率(%)	男性	60.0	59.0	60.5		
	女性	48.2	46.7	48.4		
	合計	55.0	53.9	55.5		
非正社員数(名)	男性	6,858	7,238	6,725	ユニ・チャームグループ	
	女性	6,465	6,639	6,295		
	合計	13,323	13,877	13,020		
	日本	男性	816	843		829
		女性	605	676		595
		日本計	1,421	1,519		1,424
海外	男性	6,042	6,395	5,896		
	女性	5,860	5,963	5,700		
	海外計	11,902	12,358	11,596		
非正社員比率(%)	男性	40.0	41.0	39.5		
	女性	51.8	53.3	51.6		
	合計	45.0	46.1	44.5		

		2021	2022	2023	範囲	
管理職社員数(名)	男性	1,223	1,192	1,178	ユニ・チャームグループ	
	女性	355	361	386		
	合計	1,578	1,553	1,564		
	日本	男性	535	536		521
		女性	90	90		95
		日本計	625	626		616
	海外	男性	688	656		657
女性		265	271	291		
海外計		953	927	948		

		2021	2022	2023	範囲
管理職社員における日本と海外の比率(%)	日本	39.6	40.3	39.4	ユニ・チャームグループ
	海外	60.4	59.7	60.6	

		2021	2022	2023	範囲
平均年齢(歳)	男性	41.1	42.8	41.4	ユニ・チャーム株式会社 正社員
	女性	38.4	38.7	38.2	
	合計	40.3	41.9	40.6	
平均勤続年数(年)	男性	16.1	15.4	17.5	
	女性	12.7	12.2	12.6	
	合計	15.1	14.6	16.3	
離職率(%)	男性	2.0	3.0	2.2	
	女性	2.8	5.0	3.4	
	合計	2.2	3.5	2.5	

		2021	2022	2023	範囲
新卒採用数(名)	男性	31	25	43	ユニ・チャーム株式会社 正社員
	女性	24	16	17	
	合計	55	41	60	
新卒社員3年未満離職率(%)	男性	5.8	7.5	8.1	
	女性	5.3	3.6	5.5	
	合計	5.7	6.0	7.2	
一人当たり採用コスト(円)		1,392,800	1,924,620	1,450,000	
新卒社員初任給* : 修士了(円)		226,000	226,000	226,000	
新卒社員初任給* : 大学卒(円)		210,000	210,000	210,000	ユニ・チャーム株式会社

\* 初任給変動制度有(入社までにMOS、TOEIC、マーケティング検定等の資格を取得した場合、初任給が最大15,000円アップ)

## 人材育成・人材活用

### ▶ 若手社員のキャリアビジョン実現のための制度

	2021	2022	2023	範囲
社内インターンシップ利用者数(名)	32	26	28	ユニ・チャーム株式会社
キャリアチャレンジ利用者数(名)	17	26	25	

### ▶ 「統合レポートを読む会」による社員エンゲージメントの強化

	2021	2022	2023	範囲
スクラム単位での「統合レポートを読む会」実施率(%)	100	100	100	ユニ・チャームグループ

### ▶ 後継者育成計画

	2021	2022	2023	範囲
後継者準備率(%)	208.3	201.6	219.1	ユニ・チャーム籍社員
戦略担当秘書制度経験者数(名)	7	6	6	ユニ・チャームグループ
戦略担当秘書制度経験者累計人数(名)	45	51	57	

### ▶ 社員意識調査の実施

	2021	2022	2023	範囲
社員意識調査回答率(%)	100	100	100	ユニ・チャームグループ
社員意識調査の「仕事を通じた成長実感」における肯定的な回答率(%)	81.4 (日本)	89.2	88.7	
社員意識調査における満足度5段階評価の平均点(点)	4.07 (日本)	4.39	4.42	

※ 2022年度よりグループ全体の実績としました

### ▶ 社員の能力開発研修にあてられた時間/費用

	2021	2022	2023	範囲
社員の能力開発研修にあてられた総研修時間(時間)	45,018	49,824	50,503	ユニ・チャーム株式会社
社員の能力開発研修にあてられた総研修費用(万円)	4,200	8,400	7,531	
一人当たり研修日数(日)	3.9	4.4	3.5	
一人当たり研修時間(時間)	31	35	28	
一人当たり研修費用(円)	28,669	58,618	42,119	

▶ 副業制度

	2021	2022	2023	範囲
副業制度利用者数(名)	36	56	59	ユニ・チャーム株式会社

▶ キャリア開発のための評価

	2021	2022	2023	範囲
キャリア開発のための評価に関して定期的なレビューを受けている社員比率(%)	100	100	100	ユニ・チャーム株式会社

ダイバーシティ&インクルージョン

▶ 女性の活躍推進

	2021	2022	2023	範囲
女性社員比率(%)	36.8	35.8	36.4	ユニ・チャームグループ
女性管理職比率(%)	22.5	23.2	24.7	
女性執行役員比率(%)	3.7	3.4	3.6	
【日本】女性役員数(名)	2	2	2	
【海外】女性役員数(名)	14	12	10	

▶ 多様な国籍の社員の採用と管理職登用

	2021	2022	2023	範囲
海外現地法人の経営幹部(本部長以上)に占める現地社員の比率(%)	45.5	52.2	52.3	ユニ・チャーム 海外現地法人

▶ 経験者採用と管理職登用

	2021	2022	2023	範囲
経験者採用数(名)	47	43	43	ユニ・チャーム株式会社 正社員
経験者採用管理職比率(%)	29.1	29.1	33.5	

▶ 障がい者雇用の促進

	2021	2022	2023	範囲
障がい者雇用率年間平均(%)	2.2	2.1	2.2	ユニ・チャーム株式会社

▶ 年齢を問わず活躍できる職場

	2021	2022	2023	範囲
定年再雇用率(%)	84.0	92.9	86.2	ユニ・チャーム株式会社
定年再雇用希望者の雇用率(%)	100	100	100	

▶ 公正な評価処遇制度

	2021	2022	2023	範囲
初任給における基本給の男女比(女性:男性)	100:100	100:100	100:100	ユニ・チャーム籍正社員
基本給の男女比(女性:男性)	100:124	100:123	100:129	
報酬総額の男女比(女性:男性)	100:140	100:139	100:137	

※ 処遇は男女同一、差は勤続年数や職務階級の違いなどによるもの

▶ ムーニー育児支援制度利用実績

	2021	2022	2023	範囲
ムーニー育児休業制度利用者数(名)	160	128	140	ユニ・チャーム株式会社、 ユニ・チャームプロダクツ 株式会社
ムーニー育児休業取得率(%)	95.5	95.8	96.1	
うち男性のムーニー育児休業取得率(%)	91.0	94.7	100	ユニ・チャーム株式会社
ムーニー育児参加休暇取得率(%)	85.7	93.2	83.7	

社員の健康

▶ 健康でいきいきと働ける職場環境づくり

	2021	2022	2023	範囲
リモートワーク制度利用率(%)	58.0	57.0	52.0	ユニ・チャーム株式会社

▶ 有給休暇の取得推進

	2021	2022	2023	範囲
有給休暇取得率(%)	57.7	61.8	71.2	ユニ・チャーム株式会社

▶ 適正な労働時間の管理

	2021	2022	2023	範囲
一人当たり総労働時間(時間)	1,992.3	2,000.2	1,966.6	ユニ・チャーム株式会社

▶ 健康診断

	2021	2022	2023	範囲
健康診断受診率(%)	100	100	100	ユニ・チャーム株式会社

▶ メンタルヘルス対策

	2021	2022	2023	範囲
ストレスチェック受検率(%)	94.4	98.2	99.5	ユニ・チャーム株式会社
メンタルヘルス対策研修受講者数(名)	1,785	1,934	1,944	
メンタル休職者数(名)	7	7	9	

▶ プレゼンティーズム、アブセンティーズム

	2021	2022	2023	範囲
プレゼンティーズム*1(%)	—	14.3	15.2	ユニ・チャーム株式会社
アブセンティーズム*2(%)	—	0.493	0.733	

\*1 SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)で測定

\*2 「疾病休業日数率=疾病休業のべ日数<土日祝含む>/ (在籍社員数×365)×100」で測定

労働安全衛生

▶ 労働安全衛生に関するデータ

	業界平均 (製造業2022年度)	2021	2022	2023	範囲
労働安全衛生法違反件数(件)	—	0	0	0	ユニ・チャーム籍社員
死亡災害(名)	—	0	0	0	
労働能力喪失災害*3(名)	—	0	0	0	
労働災害度数率*4	1.25	0.22	0.22	0.22	
労働災害強度率*5	0.08	0.00	0.00	0.02	

\*3 労働能力喪失災害:永久全労働不能および永久一部労働不能 \*4 労働災害度数率=労働災害発生件数/のべ労働時間数×100  
万時間 \*5 労働災害強度率=労働損失日数/のべ労働時間×1,000時間

▶ 労働安全衛生に関する教育・訓練

対象	内容	2023年度 受講者数(名)	範囲
新任のリーダー	法で定められた職長教育などの 安全衛生教育	92	日本国内の生産拠点
配属前・作業変更時など	新入社員配属前や作業内容変更時の 安全衛生に関する教育や訓練	90	

サプライチェーンマネジメント

▶ 2023年度人権リスク評価状況

	リレーション シップ 締結率(%)	Inherent Risk Score 入手率(%)	Site Characteristic Risk Score 入手率(%)	範囲
パーソナルケア商品	資材サプライヤー	81.0	72.0	ユニ・チャーム グループ
	外部生産委託先	66.2	63.6	
ペットケア商品	外部生産委託先	65.8	65.8	
合計	<b>77.4</b>	<b>70.2</b>	<b>53.0</b>	

▶ サプライヤーの監査件数と評価

	2021	2022	2023	範囲
監査件数(件)	50	31	26	ユニ・チャーム グループ
指摘件数(件)	Business Critical	0	1	
	Critical	29	41	
	Major	181	182	
	Minor	95	109	
	合計	<b>305</b>	<b>333</b>	

# ガバナンスデータ

## コーポレート・ガバナンス

### ▶ 取締役会

			2021*1	2022*2	2023*3	2024*4
取締役会(名)	社内	男性	4	4	4	4
		女性	0	0	0	0
		社内計	4	4	4	4
	社外	男性	1	1	1	1
		女性	1	1	1	1
		社外計	2	2	2	2
合計		6	6	6	6	
独立社外取締役比率(%)			33.3	33.3	33.3	33.3
女性比率(%)			16.7	16.7	16.7	16.7

### ▶ 監査等委員会

			2021*1	2022*2	2023*3	2024*4
監査等委員会(名)	社内	男性	1	1	1	1
		女性	0	0	0	0
		社内計	1	1	1	1
	社外	男性	1	1	1	1
		女性	1	1	1	1
		社外計	2	2	2	2
合計		3	3	3	3	
独立社外取締役比率(%)			66.7	66.7	66.7	66.7
女性比率(%)			33.3	33.3	33.3	33.3

### ▶ 指名委員会

			2021*1	2022*2	2023*3	2024*4
指名委員会(名)	社内	男性	2	2	2	2
		女性	0	0	0	0
		社内計	2	2	2	2
	社外	男性	1	1	1	1
		女性	1	1	1	1
		社外計	2	2	2	2
合計		4	4	4	4	
独立社外取締役比率(%)			50.0	50.0	50.0	50.0
女性比率(%)			25.0	25.0	25.0	25.0

### ▶ 報酬委員会

			2021*1	2022*2	2023*3	2024*4
報酬委員会(名)	社内	男性	2	2	2	2
		女性	0	0	0	0
		社内計	2	2	2	2
	社外	男性	1	1	1	1
		女性	1	1	1	1
		社外計	2	2	2	2
合計		4	4	4	4	
独立社外取締役比率(%)			50.0	50.0	50.0	50.0
女性比率(%)			25.0	25.0	25.0	25.0

### ▶ 役員(取締役[監査等委員を含む]と執行役員)

		2021*1	2022*2	2023*3	2024*4
役員(名)	男性	30	31	30	31
	女性	2	2	2	2
	合計	32	33	32	33
女性役員比率(%)		6.25	6.06	6.25	6.06

\*1 2021年3月26日時点

\*2 2022年3月25日時点

\*3 2023年3月24日時点

\*4 2024年3月27日時点

▶ 取締役会・各委員会の開催回数と出席率

		2021	2022	2023
取締役会	開催回数(回)	9	10	9
	出席率(%)	98.1	100	100
監査等委員会	開催回数(回)	11	11	11
	出席率(%)	100	97.0	100
指名委員会	開催回数(回)	1	1	1
	出席率(%)	100	100	100
報酬委員会	開催回数(回)	1	2	1
	出席率(%)	100	100	100

▶ 取締役会・監査等委員会等の構成と出席状況(2023年度)

	在任期間	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
高原 豪久 代表取締役 社長執行役員	28年 9ヵ月	◎ 100% (9/9回)	—	○ 100% (1/1回)	○ 100% (1/1回)
彦坂 年勅 取締役 専務 生産・開発管掌	2年	○ 100% (9/9回)	—	—	—
高久 堅二 取締役 専務執行役員 マーケティング・営業管掌	1年	○ 100% (6/6回)	—	—	—
杉田 浩章 取締役 監査等委員(社外取締役) 社外 独立	3年	○ 100% (9/9回)	○ 100% (11/11回)	◎ 100% (1/1回)	◎ 100% (1/1回)
ルゾンカ 典子 取締役 監査等委員(社外取締役) 社外 独立	1年	○ 100% (6/6回)	○ 100% (9/9回)	○ 100% (1/1回)	○ —*1
浅田 茂 取締役 監査等委員	5年	○ 100% (9/9回)	◎ 100% (11/11回)	○ 100% (1/1回)	○ 100% (1/1回)

※ ◎は議長・委員長、○はメンバー。 社外 社外取締役、 独立 独立取締役。在任期間中の開催日数に基づきます  
\*1 2023年3月24日就任。就任後、2023年度の報酬委員会の開催はありません(2023年度の報酬委員会には、前任の監査等委員が出席しています)

▶ 取締役の有するスキル等(2024年3月27日時点)

	企業経営	財務・会計	コーポレート・ガバナンス	リスクマネジメント	人材育成	海外事業	マーケティング	流通戦略	開発・生産	サステナビリティ*2	DX
高原 豪久 代表取締役 社長執行役員	●	●	●	●	●	●	●			●	
彦坂 年勅 取締役 専務 生産・開発管掌	●			●	●				●	●	
高久 堅二 取締役 専務執行役員 マーケティング・営業管掌	●			●	●	●	●	●			
杉田 浩章 取締役 監査等委員(社外取締役) 社外 独立	●	●	●	●	●		●	●		●	●
ルゾンカ 典子 取締役 監査等委員(社外取締役) 社外 独立	●		●	●	●	●	●			●	●
浅田 茂 取締役 監査等委員	●	●	●	●	●	●					

※ 社外 社外取締役、 独立 独立取締役 \*2 環境および品質

▶ 役員報酬の評価指標・考え方および2023年度の目標・実績

No.	評価指標	Accountability	評価ウェイト	目標	実績	評価
1	全社業績(経営計画)	1-1 全社売上高	20~50%	963,500百万円(前年度比107.3%)	941,790百万円(前年度比104.9%)	97.7%
		1-2 全社コア営業利益		141,000百万円(前年度比117.9%)	127,974百万円(前年度比107.0%)	90.8%
		1-3 親会社の所有者に帰属する当期利益		80,900百万円(前年度比119.7%)	86,053百万円(前年度比127.3%)	106.4%
2	担当部門業績	2-1 担当部門売上高	0~40%	(部門ごと)	(部門ごと)	—
		2-2 担当部門利益		(部門ごと)	(部門ごと)	—
3	全社重点戦略	3-1 役員自身で実行する優先戦略	20~50%	(役員ごと)	(役員ごと)	—
		3-2 ESG評価(専門機関の評価等)		(役員ごと)	(役員ごと)	—
4	担当部門重点戦略	4 担当部門の最優先戦略	0~40%	(部門ごと)	(部門ごと)	—

各評価指標の考え方

1. 当社の取り組みを業績面で評価する指標 2. 役員それぞれの取り組みを業績面で評価する指標 3. 当社の優先戦略に対する取り組みを評価する指標(定性評価を含む) 4. 役員それぞれの優先戦略に対する取り組みを評価する指標(定性評価を含む)

▶ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
				譲渡制限付株式報酬	
取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)	562	196	196	171	4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	8	8	—	—	1
社外取締役	21	21	—	—	3

1 上記には、2023年3月24日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である取締役を除く)1名および社外取締役1名にかかる報酬等の額が含まれています。

2 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の総額には、取締役(監査等委員である取締役を除く)3名および退任した取締役(監査等委員である取締役を除く)1名に付与した譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額171百万円が含まれています。

3 当社の役員報酬は、会社法施行に伴い2007年6月26日開催の第47回定時株主総会にて、役員退職慰労金を廃止し役員賞与を報酬へ組み込むことの決議を得ており、年間報酬総額のみです。



## コンプライアンス

### 公正な事業慣行

#### ▶ 腐敗行為によって生じた罰金・課徴金・和解金・解雇

	2021	2022	2023	範囲
腐敗・贈収賄に関連した重大な法令違反に関連する罰金・課徴金・和解金の発生(件)	0	0	0	ユニ・チャーム株式会社
腐敗・贈収賄に関連した重大な法令違反に関連する罰金・課徴金・和解金(円)	0	0	0	
腐敗行為・贈収賄違反によって懲戒処分を受けた社員(名)	0	0	1	

#### ▶ 内部通報制度 相談・通報件数

	2021	2022	2023	範囲
相談・通報件数合計(日本/件)	68	100	165	ユニ・チャームグループ
相談・通報件数合計(海外*/件)	37	42	48	
うちコンプライアンス違反件数(件)	0	0	0	

\* 中国、台湾-大中華圏、タイ、インドネシア、インド、ブラジル、韓国、アメリカ、ベトナム、サウジアラビア、エジプト、オーストラリアの現地法人

#### ▶ コンプライアンス意識向上の取り組み

対象者	内容	2023	
		回数(回)	参加人数(名)
全社員	コンプライアンス全般 (メールマガジン、イントラネットへの掲示)	6	全社員
新入社員	コンプライアンス、契約の基礎	2	60
新任育成責任者	ハラスメントの防止	1	21
海外赴任予定者(赴任前研修)	贈収賄の禁止、秘密情報の保護、契約遵守等	2	20
部門別	業務内容を踏まえたテーマを設定して、勉強会を実施	2	33

#### ▶ ハラスメントの防止

	2021	2022	2023	範囲
ハラスメント防止に関する管理者研修受講者数(名)	52	26	21	ユニ・チャーム株式会社

### 税務コンプライアンス

#### ▶ 国・地域別納税額(百万円)

	2021	2022	2023
日本	22,998	19,898	25,102
中国	5,339	6,056	3,984
ベトナム	2,271	1,546	463
サウジアラビア	2,203	1,518	2,168
タイ	1,794	2,703	1,963
その他	2,168	5,682	6,459
合計	<b>36,774</b>	<b>37,403</b>	<b>40,139</b>